

四半期報告書

(第16期第2四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,355,301	1,256,513	2,725,926
経常損失(△) (千円)	△15,129	△45,447	△95,567
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△3,925	△51,065	△128,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,474	△45,465	△73,944
純資産額 (千円)	2,363,910	2,208,426	2,253,891
総資産額 (千円)	3,418,190	2,970,363	3,131,010
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.55	△7.11	△17.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	74.3	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,523	△117,186	42,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,104	△61,264	168,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,975	△93,873	△12,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,996,065	1,742,765	2,015,089

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.30	△3.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間、第15期及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連商品及び製品の生産・販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業 (注) 1	証券業務向けディーリング/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の生産・販売事業	当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル、株式会社ジーコレクション (注) 2
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

(注) 1 「金融ソリューション事業」は、従来の「証券ソリューション事業」の業容拡大によって名称変更したものです。

2 「株式会社ジーコレクション」は平成26年4月1日付で「株式会社ビューティークルカン」に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業は、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」を行っています。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）においては、東京証券取引所一部上場銘柄の売買代金の上昇が止まったものの、前年同期比では約1.4倍となるなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は比較的安定的状態を保ちました。

当第2四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期 (前第2四半期)		平成26年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,355	100.0	1,256	100.0	92.7
営業損失(△)	△16	—	△43	—	—
四半期純損失(△)	△3	—	△51	—	—

金融ソリューション事業、ITソリューション事業が売上高を減少させる中で前期並みのセグメント利益をあげた一方、ヘルスケア事業は増収減益となりました。自己資金運用事業は売上高が計上されておりません。

連結の売上高は前年同期比で7.3%減少の1,256百万円となり、それに伴い売上原価も10.9%減少の847百万円となりました。一方で、ヘルスケア事業を中心に広告宣伝活動や研究開発活動等の先行投資を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費は前年同期から7.7%増加の452百万円となりました。

以上の要因から、当第2四半期は43百万円の連結営業損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業の業績は当社金融ソリューション事業本部の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,067百万円 (前年同期比 87.7%)

セグメント利益 273百万円 (前年同期比 99.0%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<製品区分別>

	平成25年9月期 (前第2四半期)		平成26年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	835	68.6	706	66.2	84.6
取引所端末	107	8.9	125	11.8	116.7
外国為替証拠金システム	154	12.7	128	12.0	83.1
取引所関連システム	87	7.2	92	8.7	106.0
その他	31	2.6	14	1.3	44.9
合計	1,217	100.0	1,067	100.0	87.7

<売上区分別>

	平成25年9月期 (前第2四半期)		平成26年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	65	5.4	35	3.3	54.1
システムインテグレーション売上	144	11.9	122	11.5	85.1
ライセンスビジネス売上	391	32.2	478	44.8	122.1
カスタマーサポート売上	614	50.5	430	40.4	70.1
合計	1,217	100.0	1,067	100.0	87.7

- 証券ディーリングシステムの売上高が大きく減少しました。平成25年9月期中に主要顧客の解約があったことが主な要因です。また、運用の効率化や価格競争への対応を目的として主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化を進めており、これが売上高と費用両面の減少の要因となっています。
- 取引所端末、外国為替証拠金システム及び取引所関連システムは安定稼働を続けており、前年同期に近い売上高となりました。

- ・売上区分別では、システム導入及び改編時の初期費用であるイニシャル売上（パッケージ売上及びシステムインテグレーション売上）が低い水準に留まっています。当社が最大の売上高を記録した平成21年9月期においては年間2,757百万円のイニシャル売上がありましたが、以降、ASP化の進展に伴うハードウェア売上の急激な減少、同業他社との価格競争によるパッケージ価格及び受託開発価格の下落が発生し、技術の進展と業界内の競争の両面からイニシャル売上をあげることが難しくなっています。
- ・導入したパッケージ製品に付随して毎月発生するランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は前年同期比91.3%となりました。前述した、証券ディーリングシステムにおける主要顧客の解約やASP化の進展が主な要因です。
- ・費用面においては、ASP化の進展に伴い、データセンター利用料やハードウェア保守料等の固定費を積極的に削減しました。また、業務効率化によりエンジニアの保守工数を削減し、外注費や労務費を削減しました。結果として、セグメントの費用は146百万円減少しました。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	84百万円（前年同期比54.4%）
セグメント損失	54百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）

前年同期にBSJにおいて大型プロジェクトの検収が集中し、その反動で当第2四半期は前年同期比54.4%の売上高となりました。前期に開発したグループ経営管理ソリューション『GroupMAN@IT』やIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の本格的な業績への寄与は第3四半期以降の見込みであり、当第2四半期の売上高は84百万円に留まりました。

費用面においては、業務フローと受注契約の見直しによる労働生産性向上施策の進展及び前年同期の大型プロジェクトに伴う外注費発生反動の結果、外注費及び人件費が大きく減少し、セグメントの費用は前年同期から32.8%減少の139百万円となりました。

以上の要因から、当第2四半期のセグメント損失は54百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業は当社ヘルスケア事業本部と連結子会社である株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）、株式会社ジーコレクション（現 株式会社ビューティーグルカン）の業績であり、健康食品や化粧品等の生産・販売を行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	106百万円（前年同期は7百万円の売上高）
セグメント損失	107百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）

平成25年2月にパルを子会社化した結果、売上高は前年同期から99百万円増加しました。

費用面においては、他セグメントからの人員異動に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費が増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、パルにおいては『ビューティーグルカン Cu!』シリーズ等のオリジナルブランド拡販のため広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因から、107百万円のセグメント損失となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	—
セグメント損失	1百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）

当第2四半期においては、金融ソリューション事業との相乗効果を狙った運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置いた結果、上記の業績となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、2,970百万円となりました。

自己資本比率は74.3%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は427.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計2,970百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,742百万円が58.7%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金253百万円（構成比8.5%）、投資有価証券231百万円（構成比7.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）182百万円（構成比6.2%）等です。

(負債)

負債合計761百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が491百万円を占めています。その他は買掛金97百万円等です。

(純資産)

純資産合計2,208百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△28百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、1,742百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出（前年同期は27百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失は48百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用である減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及びその他の償却額が合計59百万円ありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ たな卸資産の増減額（△は増加） △104百万円
- ・ 売上債権の増減額（△は増加） △27百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前年同期は10百万円の収入）となりました。

株式会社技術経営機構との資本提携に伴う投資有価証券の取得による支出30百万円、社内システムの整備による長期前払費用の増加を伴う支出20百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出（前年同期は141百万円の収入）となりました。

長期借入金の返済による支出76百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、55百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	850,300	11.42
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	511,300	6.86
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	187,300	2.52
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	170,000	2.28
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	162,900	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	162,400	2.18
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	138,700	1.86
計	—	4,432,200	59.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,300	71,853	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,853	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,091,224
受取手形及び売掛金	225,574	253,488
有価証券	651,387	651,540
商品及び製品	24,062	87,573
仕掛品	46,509	76,243
原材料及び貯蔵品	7,543	19,029
繰延税金資産	45,800	45,800
その他	115,919	92,649
流動資産合計	2,480,499	2,317,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	△40,664	△51,569
建物及び構築物（純額）	139,869	128,963
機械装置及び運搬具	17,420	18,920
減価償却累計額	△2,571	△4,643
機械装置及び運搬具（純額）	14,849	14,277
工具、器具及び備品	386,206	386,454
減価償却累計額	△355,961	△363,816
工具、器具及び備品（純額）	30,244	22,637
リース資産	29,779	27,144
減価償却累計額	△12,956	△15,187
リース資産（純額）	16,823	11,956
有形固定資産合計	201,786	177,835
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	38,797
のれん	62,448	47,459
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	87,504
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	231,646
繰延税金資産	800	800
その他	163,759	170,769
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	344,863	387,473
固定資産合計	650,510	652,813
資産合計	3,131,010	2,970,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,811	97,840
短期借入金	※ 105,000	※ 105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	146,586
リース債務	6,522	5,755
未払法人税等	17,453	8,826
その他	102,734	102,491
流動負債合計	493,457	466,500
固定負債		
長期借入金	309,431	239,813
リース債務	11,857	7,416
長期割賦未払金	60,604	46,977
退職給付引当金	1,767	1,229
固定負債合計	383,661	295,437
負債合計	877,118	761,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	△28,040
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,200,691	2,149,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	58,800
その他の包括利益累計額合計	53,200	58,800
純資産合計	2,253,891	2,208,426
負債純資産合計	3,131,010	2,970,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,355,301	1,256,513
売上原価	951,004	847,599
売上総利益	404,296	408,913
販売費及び一般管理費合計	※ 420,387	※ 452,662
営業損失(△)	△16,090	△43,749
営業外収益		
受取利息	477	376
受取配当金	200	2,000
受取手数料	4,261	265
その他	521	1,498
営業外収益合計	5,459	4,140
営業外費用		
支払利息	4,499	5,598
その他	0	240
営業外費用合計	4,499	5,839
経常損失(△)	△15,129	△45,447
特別利益		
違約金収入	21,421	—
特別利益合計	21,421	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,602	—
事務所移転費用	—	2,576
特別損失合計	1,602	2,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,688	△48,023
法人税、住民税及び事業税	8,613	3,041
法人税等合計	8,613	3,041
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,925	△51,065
四半期純損失(△)	△3,925	△51,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,925	△51,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,400	5,600
その他の包括利益合計	40,400	5,600
四半期包括利益	36,474	△45,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,474	△45,465
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,688	△48,023
減価償却費	25,544	23,895
ソフトウェア償却費	10,568	12,021
のれん償却額	9,726	13,941
その他の償却額	10,791	9,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,600	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△538
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,655	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,602	—
移転費用	—	2,576
受取利息及び受取配当金	△677	△2,376
支払利息	4,499	5,598
売上債権の増減額(△は増加)	△6,370	△27,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,044	△104,730
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,102	24,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,022	△9,970
未払金の増減額(△は減少)	△4,053	2,509
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△29	△619
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,293	△7,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,050	7,244
その他	—	△175
小計	31,926	△100,385
利息及び配当金の受取額	677	2,375
利息の支払額	△4,546	△5,551
移転費用の支払額	—	△2,576
法人税等の支払額	△1,628	△11,048
法人税等の還付額	1,094	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,523	△117,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,374	△1,747
無形固定資産の取得による支出	△315	△10,653
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,348	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,528	—
長期前払費用の取得による支出	△4,194	△20,870
敷金及び保証金の回収による収入	2,808	3,882
その他	—	△1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,104	△61,264

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	—
長期借入れによる収入	392,600	—
長期借入金の返済による支出	△224,607	△76,968
リース債務の返済による支出	△2,554	△3,229
割賦債務の返済による支出	△5,216	△13,626
配当金の支払額	△21,147	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,975	△93,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,603	△272,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,461	2,015,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,996,065	※ 1,742,765

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	72,439千円	57,762千円
給与手当	134,227千円	123,924千円
減価償却費	4,080千円	6,196千円
地代家賃	25,412千円	27,742千円
研究開発費	43,844千円	55,329千円
のれん償却額	9,726千円	13,941千円
退職給付費用	—	900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,544,833千円	1,091,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	—
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	651,231千円	651,540千円
現金及び現金同等物	1,996,065千円	1,742,765千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21,554	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	証券ソリュー ション事業 (注) 1	ITソリュー ション事業 (注) 1	フードサー ビス事業 (注) 2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,064	130,876	7,360	—	1,355,301	—	1,355,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	24,765	45	—	24,810	△24,810	—
計	1,217,064	155,641	7,406	—	1,380,111	△24,810	1,355,301
セグメント利益又は損失 (△)	276,713	△52,147	△53,157	△12,527	158,879	△174,969	△16,090

- (注) 1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社ビーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
 2. 「フードサービス事業」の区分は、連結子会社である株式会社らぼおぐにおいて行っている事業です。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△174,969千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	金融ソリュー ション事業 (注) 1	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業 (注) 2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,067,630	83,070	105,812	—	1,256,513	—	1,256,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,625	905	—	2,530	△2,530	—
計	1,067,630	84,695	106,718	—	1,259,044	△2,530	1,256,513
セグメント利益又は損失 (△)	273,939	△54,947	△107,131	△1,230	110,630	△154,379	△43,749

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
 2. 前第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,379千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△55銭	△7円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△3,925	△51,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△3,925	△51,065
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,700	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎孝博
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第16期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。